

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 F I G株式会社

【英訳名】 Future Innovation Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井 雄司

【本店の所在の場所】 大分県大分市東大道二丁目5番60号

【電話番号】 (097)576 - 8730 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 岐部 和久

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市東大道二丁目5番60号

【電話番号】 (097)576 - 8730 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 岐部 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(百万円)	6,467	7,004	12,914
経常利益	(百万円)	610	478	964
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	429	342	685
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	337	372	666
純資産額	(百万円)	9,095	9,808	9,709
総資産額	(百万円)	19,074	21,822	21,463
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	14.67	11.38	23.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	14.47	11.23	23.04
自己資本比率	(%)	47.0	44.3	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,002	495	359
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,316	334	1,848
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	117	33	1,291
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,188	2,382	2,185

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.56	5.19

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社石井工作研究所は、2023年1月1日付でREALIZE株式会社に商号変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当社グループは、Society5.0の実現に向けてIoTセグメントを中心にした事業を展開しております。当連結会計年度は、中期経営計画（FY2022～FY2024）の2年目となり、最終年度のKPIの上振れを目指して基盤事業（IoT×SaaS）の拡大と成長事業（ペイメントとロボット）への積極投資をグループの事業戦略として各種施策を実施した結果、IoTセグメントが好調に推移しました。

また、最も注力する成長事業としてロボットを位置付けておりますが、国産搬送ロボットの需要の高まりにより、大手の半導体メーカーや自動車メーカーの製造現場にAGV・AMR（搬送ロボット）の導入が進み始めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,004百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は469百万円（同24.4%減）、経常利益は478百万円（同21.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は342百万円（同20.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ( ) I o T

前年同期に比べ大型案件のフロー売上高が減少した影響等により減収減益となりましたが、サブスク売上高は順調に拡大しております。また、主力デバイスの部材調達不足が発生してはりましたが、現行部材の調達確保に加えて代替部材による設計変更や新規デバイス開発を推進した結果、部材調達不足の懸念が後退し、業績は好調に推移しました。

この結果、外部顧客への売上高は4,338百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は662百万円（同24.6%減）となりました。

#### ( ) マシーン

将来の中核事業とすべくロボットの本格的な製造を進めており、また課題である長納期部材の先行手配や調達先との交渉に取り組むとともに、部材価格高騰分については価格転嫁も進めました。

この結果、外部顧客への売上高は2,542百万円（同36.3%増）、営業利益は285百万円（同292.9%増）となりました。

#### ( ) スマートシティ

スマートシティは、主にマンション等の不動産賃貸事業であり、前連結会計年度より賃貸事業を開始しております。

この結果、外部顧客への売上高は123百万円（同34.0%増）、営業利益は59百万円（同5.1%増）となりました。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、21,822百万円となり、前連結会計年度末と比べ358百万円増加しました。これは主に流動資産その他が248百万円減少したものの、現金及び預金が183百万円増加したこと及び投資有価証券が230百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、12,013百万円となり、前連結会計年度末と比べ259百万円増加しました。これは主に短期借入金が109百万円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が160百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、9,808百万円となり、前連結会計年度末と比べ99百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が41百万円増加したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、2,382百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は495百万円（前年同期は1,002百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費によるものであり、主な減少要因は、棚卸資産の増加及び法人税等の支払であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は334百万円（前年同期は1,316百万円の支出）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は33百万円（前年同期は117百万円の収入）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加及び長期借入れによる収入であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,393,015	31,393,015	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	1単元の株式数は100株 であります。完全議決権 株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。
計	31,393,015	31,393,015		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月12日 (注)	92,700	31,393,015	13	2,044	13	544

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 1株につき296円

資本組入額 1株につき148円

割当先 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く。)3名、執行役員9名

## (5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イノベーション株式会社	大分県大分市東大道2丁目4番5号-1409	6,564,000	21.75
フューチャー株式会社	大分県大分市東大道2丁目4番5号-1409	1,680,000	5.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,294,000	4.28
F I G従業員持株会	大分県大分市東大道2丁目5番60号	1,070,683	3.54
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	734,800	2.43
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3丁目4番1号	600,000	1.98
JP JPMSE LUX RE SOCIETE GENERALE EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	29 BOULEVERD HAUSS MANN PARIS FRANCE 75009 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	468,500	1.55
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	452,550	1.49
財産計算センター合同会社	東京都墨田区菊川2丁目16番1号 SKビル	441,000	1.46
株式会社インターネットイニシアティブ	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	400,000	1.32
第一交通産業株式会社	福岡県北九州市小倉北区馬借2丁目6番8号	400,000	1.32
青木 義行	千葉県浦安市	400,000	1.32
計	-	14,505,533	48.06

(注) 1. イノベーション株式会社及びフューチャー株式会社は、当社代表取締役社長村井雄司の資産管理会社であります。

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,218,370株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,218,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,130,900	301,309	
単元未満株式	普通株式 43,815		
発行済株式総数	31,393,015		
総株主の議決権		301,309	

(注) 1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」欄に900株、「単元未満株式」欄に18株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) F I G株式会社	大分市東大道二丁目5番60号	1,218,300		1,218,300	3.88
計		1,218,300		1,218,300	3.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,199	2,383
受取手形、売掛金及び契約資産	4,631	4,730
リース投資資産	4,441	4,367
棚卸資産	2,089	2,239
その他	740	492
貸倒引当金	44	77
流動資産合計	14,058	14,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,928	1,884
土地	1,718	1,718
その他(純額)	435	502
有形固定資産合計	4,082	4,105
無形固定資産		
のれん	282	253
その他	539	595
無形固定資産合計	821	848
投資その他の資産		
投資有価証券	1,338	1,569
繰延税金資産	93	99
長期未収入金	883	883
その他	196	191
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	2,501	2,733
固定資産合計	7,405	7,687
資産合計	21,463	21,822
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,759	1,687
短期借入金	1,925	2,034
1年内償還予定の社債	17	8
1年内返済予定の長期借入金	930	1,090
未払法人税等	249	185
未払消費税等	128	164
賞与引当金	58	83
役員賞与引当金		7
製品保証引当金	29	33
その他	705	684
流動負債合計	5,803	5,980
固定負債		
長期借入金	5,681	5,754
役員退職慰労引当金	57	64
退職給付に係る負債	135	145
繰延税金負債	59	46
修繕引当金	11	18
その他	5	4
固定負債合計	5,951	6,033
負債合計	11,754	12,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,030	2,044
資本剰余金	4,008	4,022
利益剰余金	3,575	3,616
自己株式	312	312
株主資本合計	9,301	9,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	289
為替換算調整勘定	5	11
その他の包括利益累計額合計	275	300
新株予約権	124	124
非支配株主持分	8	12
純資産合計	9,709	9,808
負債純資産合計	21,463	21,822

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	6,467	7,004
売上原価	4,431	4,903
売上総利益	2,035	2,101
販売費及び一般管理費	1 1,413	1 1,631
営業利益	621	469
営業外収益		
受取利息	0	0
受取解決金		20
その他	22	29
営業外収益合計	22	49
営業外費用		
支払利息	24	21
支払手数料		11
その他	9	8
営業外費用合計	34	41
経常利益	610	478
特別利益		
投資有価証券売却益		2 70
特別利益合計		70
特別損失		
和解金		3 57
特別損失合計		57
税金等調整前四半期純利益	610	491
法人税、住民税及び事業税	190	169
法人税等調整額	6	24
法人税等合計	184	145
四半期純利益	425	345
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	429	342

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	425	345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	19
為替換算調整勘定	9	7
その他の包括利益合計	88	27
四半期包括利益	337	372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339	368
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	610	491
減価償却費	191	199
のれん償却額	31	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	32
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	9
賞与引当金の増減額(は減少)	17	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	6
修繕引当金の増減額(は減少)		6
受取利息及び受取配当金	11	7
支払利息	24	21
支払手数料		11
投資有価証券売却益		70
和解金		57
受取解決金		20
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	309	98
棚卸資産の増減額(は増加)	356	149
仕入債務の増減額(は減少)	367	71
リース投資資産の増減額(は増加)	81	73
その他	160	190
小計	1,077	741
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	23	22
手数料の支払額		10
補助金の受取額	1	7
和解金の支払額		60
解決金の受取額		20
法人税等の還付額	44	66
法人税等の支払額	109	254
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,002</b>	<b>495</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4	0
定期預金の払戻による収入	31	13
有形固定資産の取得による支出	1,038	88
無形固定資産の取得による支出	99	131
投資有価証券の取得による支出	300	475
投資有価証券の売却による収入		222
投資有価証券の償還による収入		116
貸付金の回収による収入	101	
保険積立金の解約による収入		53
敷金の差入による支出	0	48
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,316	334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,304	109
長期借入れによる収入	4,038	800
長期借入金の返済による支出	460	567
社債の償還による支出	8	8
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	145	300
リース債務の返済による支出	1	0
その他	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	117	33
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187	196
現金及び現金同等物の期首残高	2,376	2,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,188	2,382

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
製品	351百万円	329百万円
仕掛品	374百万円	450百万円
原材料	1,362百万円	1,459百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
役員報酬	111百万円	93百万円
給料手当	582百万円	703百万円
退職給付費用	29百万円	25百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	33百万円

## 2 投資有価証券売却益

コーポレートガバナンス・コードに従い、当社の連結子会社が保有する投資有価証券のうち、政策保有株式の一部を売却したことによるものであります。

## 3 和解金

当社の連結子会社であるモバイルクリエイイト株式会社において発生しました村井電材株式会社との訴訟の和解金を計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	2,199百万円	2,383百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	11百万円	0百万円
現金及び現金同等物	2,188百万円	2,382百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	155	5.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	300	10.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、グループ創立20周年・新規上場10周年の記念配当5.00円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	I o T	マシーン	スマート シティ			
売上高						
外部顧客への売上高	4,509	1,865	92	6,467		6,467
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	70		70	70	
計	4,509	1,935	92	6,537	70	6,467
セグメント利益	879	72	56	1,008	386	621

(注) 1. セグメント利益の調整額 386百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	I o T	マシーン	スマート シティ			
売上高						
外部顧客への売上高	4,338	2,542	123	7,004		7,004
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	148	0	161	161	
計	4,351	2,690	123	7,165	161	7,004
セグメント利益	662	285	59	1,007	537	469

(注) 1. セグメント利益の調整額 537百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、収益の認識時期を区分することにより、収益をフロービジネスとサブスクに分解しております。

フロービジネスとは、製品、装置及びシステム販売等による売り切り型の収益であり、サブスクとは、製品、システム及びアプリケーション、賃貸用不動産等の継続的な利用に対するサービスの提供によるリース、レンタル、利用料等の収益です。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント									合計			
	I o T			マシーン			スマートシティ			フロー ビジネス	サブ スク	合計	
	フロー ビジネス	サブ スク	合計	フロー ビジネス	サブ スク	合計	フロー ビジネス	サブ スク	合計				
顧客との 契約から 生じる収益	2,450	1,302	3,753	1,865		1,865				4,316	1,302	5,618	
その他の収益		755	755						92	92	848	848	
外部顧客への 売上高	2,450	2,058	4,509	1,865		1,865			92	92	4,316	2,150	6,467

(注)その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント									合計			
	I o T			マシーン			スマートシティ			フロー ビジネス	サブ スク	合計	
	フロー ビジネス	サブ スク	合計	フロー ビジネス	サブ スク	合計	フロー ビジネス	サブ スク	合計				
顧客との 契約から 生じる収益	2,046	1,474	3,520	2,542		2,542				4,588	1,474	6,062	
その他の収益		817	817						123	123	941	941	
外部顧客への 売上高	2,046	2,292	4,338	2,542		2,542			123	123	4,588	2,415	7,004

(注)その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく収入等であります。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円67銭	11円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	429	342
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	429	342
普通株式の期中平均株式数(株)	29,289,547	30,107,560
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円47銭	11円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	400,823	400,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

F I G株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 晋 介

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF I G株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F I G株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。